

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

III 賃金政策

概要

一、人事院の給与に関する勧告(八二年八月)は四・五八%であり、七六年以来、三番目に低い勧告であった。しかし、この人事院の勧告は実施されなかった。

一、人事院は、公務員制度の全面的な再検討を内容とする「人事行政に関する改定施策案」をまとめた。

一、地域別最低賃金は、全国平均で三一五六円となり、引き上げ率は五・四一%であった。なお、中央最低賃金審議会での目安作成は、労使の意見の隔りが大きく、前年度につづき本年度も公益委員見解として示された。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)